

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	989,907,514	【流動負債】	366,382,877
現金預金	56,600,255	買掛金	424,215
受取手形	1,441,660	未払費用	244,262,953
売掛金	183,939,127	未払法人税等	8,713,100
貯蔵品	566,325	未払消費税等	85,137,500
前払費用	46,565,535	預り金	23,845,109
未収入金	105,253	役員賞与引当金	4,000,000
立替金	1,189,649		
短期貸付金	699,300,598	【固定負債】	387,083,878
仮払金	199,112	退職給付引当金	387,083,878
【固定資産】	258,284,422	負債合計	753,466,755
(有形固定資産)	17,597,442	純資産の部	
建物	2,496,831	【株主資本】	494,725,181
機械装置	12,868,558	資本金	10,000,000
車両運搬具	819,256	利益剰余金	484,725,181
工具器具備品	1,412,797	利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	482,225,181
(無形固定資産)	2,850,387	別途積立金	250,000,000
電話加入権	2,062,752	繰越利益剰余金	232,225,181
ソフトウェア	787,635		
(投資その他の資産)	237,836,593	純資産合計	494,725,181
投資有価証券	4,794,660		
繰延税金資産	199,769,664	負債及び純資産合計	1,248,191,936
長期前払費用	741,651		
差入保証金	32,530,618		
資産合計	1,248,191,936		

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金 役員賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

当期純利益は 58,900,618 であります。